

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度
1 当期末処分剰余金	797,249	705,190
計	797,249	705,190
2 剰余金処分額	482,127	392,168
(1) 利益準備金	200,000	200,000
(2) 任意積立金	260,000	170,000
新電算システム積立金	100,000	100,000
施設整備積立金	60,000	20,000
経営基盤安定化積立金	100,000	50,000
(3) 出資配当金	22,127	22,168
3 次期繰越剰余金	315,122	313,021

(注) 1. 出資配当金の割合は、次のとおりです。

平成 29 年度 年率 1.0%

平成 30 年度 年率 1.0%

ただし、年度内の増資及び新規加入については日割り計算としています。

2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用にあてるための繰越額を含んでいます。
- 平成 29 年度 25,000 千円
- 平成 30 年度 25,000 千円

(別表)

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	平成 29 年度末 残高	平成 30 年度末 残高
積立 新電算システム 金	電算システムを更新するために積み立てる	500,000 千円	次期電算システム取得 想定相当額	300,000 千円	340,000 千円
施設整備積立金	①施設の撤去・廃棄処理時に多額の資金を要する場合に備える  ②施設の固定資産除却に伴う損失計上に備える  ③施設の固定資産減損会計基準に基づく減損損失計上に備える  ④施設・機械の取得に多額の資金を要する場合に備える	1,000,000 千円	①施設の撤去・廃棄及び除却・減損損失等の想定相当額  ②施設・機械の取得想定相当額	440,000 千円	480,000 千円
経営基盤安定化積立金	J A の財務基盤にかかる多額な臨時損失の発生に備え、組合経営の安定化を図る	1,000,000 千円	①残留農葉の超過等による事故により発生する損害補填費用(回収費用(運賃等)・廃棄費用・検査費用等)の想定相当額  ②資産に対するリスクやコンプライアンス責任を果たす為の支出及びその他財務基盤にかかる臨時損失の想定相当額	550,000 千円	650,000 千円